



調査結果を報告する全国私学助成の役員ら

全国私立学校教職員組合連合(全国私学助成)は20日、2024年度上半期の私立中高生の学費滞納と経済的理由による中途退学の結果を発表しました。高校で3カ月以上学費を滞納した生徒の割合は昨年より0.08%低下した一方で、中途退学者は0.015%

# 中退「経済的理由」増

## 全国私学助成が調査結果公表

で昨年の0.005%増加したと明らかにしました。回答した高校は345校(在籍生徒数28万5738人)で私立高校全体の26.6%。中学校は168校(同6万3465人)で全体の21.5%です。高校で3カ月以上の学費滞納者は209校1724人(0.6%)。この割合を全国の私立高校生数にあてはめると6000人になるとしています。

滞納生徒数は就学支援金制度が拡充された20年に2000人を切ったものの、その後、新型コロナウイルスの影響で増加傾向になり23年に再び2000人台に。今年度は生徒数・率とも昨年を下回りました。中途退学者は13校43人で昨年より13人増。授業料平均額が上がる中で、学納金納入の見通しが立たずに退学する例が増えています。事例では、「両親が

離婚し学校で昼食をとることはなく、調理実習の余りを持ち帰っている(青森)、「一人親家庭で親を助けない思いから退学して就職」(岩手)、「母親のみの収入の家庭で授業料以外の費用負担が重く、妹らの進学準備も必要で退学・転学」(東京)などが寄せられています。中学校で3カ月以上の学費滞納生徒は45校94人で昨年(53校108人)より減少。退学者は2校2人で昨年(3校4人)より減少しました。全国私学助成は「高等学校等就学支援金」の支給対象拡大や自治体独自の学費減免補助制度の創設などを求めていくとしています。

# 9月末学費滞納・中退調査 経済的理由の中退増加

2024年9月末の「学費滞納と経済的理由による中途退学調査」は、36都道府県345校の高校(中学は26都道府県168校)分を集約しました。全国の私立高校(全日制)のうち、学校数で26.6%、在籍生徒数で28.6%に相当します。調査結果を11月20日(水)に文科省で記者発表し、新聞社・テレビ局など11社が取材しました。

3ヶ月以上の学費滞納生徒数は1724人、滞納率は0.60%となり、前年の2125人・0.68%から若干下降しました。一方、4月以降9月末までに経済的理由で中途退学した生徒は9都県43人で、前年の30人から13人増加、割合も0.005ポイント上昇しています。家計の状態から学納金の納入見通しが立たずに、退学していく例が増えたと考えられます。

東京と隣接県の比較の事例などを示し、自治体間格差の現状も伝えました。「極めて深刻な自治体間格差が教室の中でともすると生徒間の分断に至りかねない状況を生みだしている」「同じ国にもかかわらず「教育選択の自由」が経済的理由で差別される実態となっており、これを解消するためにも国の制度の拡充が求められる」としました。

調査結果の発表資料は全国私学助成のホームページにアップしてあります。

上 しんぶん赤旗 11月21日付

### 日本教育新聞 NIKKYO WEB

「会計」を通して社会の見方を育む 札幌 大阪 福岡  
社会科教員向けセミナー 参加費無料  
主催:日本教育新聞社/日本公認会計士協会

## 経済的理由での私立高中退、過去12年間で最多に

2024年11月20日 NEWS  
カテゴリー: 関連団体・組織



日本教育新聞 11月20日のウェブ版速報

全国私立学校教職員組合連合は20日、学費未払いと中途退学に関する調査結果を公表した。3カ月以上の学費未払いは昨年同期よりも減ったが、経済的理由による中途退学は増えていた。9月末時点で、経済的理由により、43人が退学していた。前年同期より10人多かった。過去12年間で最多だった。

国に制度拡充を訴えるために  
私学助成全国署名を集めよう!  
父母・生徒とともに  
院内集會に結集しよう!